退職給付費用	21,722,230		
法定福利費	78,967,003	678,783,420	
経費			
福利厚生費	942,553		
臨床実習協力費	4,204,588		
旅費交通費	3,373,991		
通信費	5,854,066		
消耗品費	20,981,142		
消耗器具備品費	12,323,934		
生徒関連諸費	26,393,405		
水道光熱費	63,312,576		
減価償却費	280,637,272		
その他	124,872,262	542,895,789	
教育業務費合計			1,221,679,209
Ⅳ一般管理費			
給与費			
給料	840,458,769		
役員報酬	71,748,019		
賞与	200,786,376		
賞与引当金繰入額	100,818,687		
退職給付費用	43,536,833		
法定福利費	175,913,650	1,433,262,334	
経費			
福利厚生費	1,770,790		
旅費交通費	33,486,932		
通信費	24,829,543		
消耗品費	20,741,423		
消耗器具備品費	12,455,556		
水道光熱費	23,153,822		
賃借料	6,904,459		
租税公課	4,401,650		
減価償却費	356,740,248		
その他	170,183,549	654,667,972	
一般管理費合計			2,087,930,306
Ⅴその他経常費用			
財務費用			
支払利息	4,677,264		
支払手数料	192,184,307	196,861,571	
その他経常費用	489,829,414		
その他経常費用合計		686,690,985	
経常費用合計			360,725,542,062
経常利益			3,105,231,085
臨時利益			
固定資産売却益		1,264,389	
その他臨時利益		239,787,618	241,052,007
臨時損失			
固定資産売却損		39,294,443	
固定資産除却損		141,869,737	
固定資産減損損失		2,498,477,807	
賠償金等負担額		85,859,037	
その他臨時損失		415,457,097	3,180,958,121
当期純利益			165,324,971
当期総利益			165,324,971

損失の処理に関する書類

（平成29年８月29日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△　758,536,432
1　当期総利益		165,324,971	
2　前期繰越欠損金	△　923,861,403		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△　758,536,432

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～47年

構築物　　２～75年